

令和2年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目 次

令和2年度 中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	審査の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
1)	国民健康保険特別会計	10
2)	介護保険特別会計	14
3)	後期高齢者医療特別会計	17
4)	簡易水道事業特別会計	19
5)	公共下水道事業特別会計	21
第3	財産に関する調書	23
第4	基金運用状況	24
第5	財政構造	25
第6	審査の結果、留意事項	27
参考資料・・・令和2年度決算審査参考資料		

令和2年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度中札内村一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和3年8月24日

中札内村代表監査委員 木村 誠

中札内村監査委員 黒田和弘

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度中札内村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度中札内村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度中札内村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 審査実施期日

○現地調査

令和3年7月29日

○決算審査

令和3年7月30日から令和3年8月6日までのうち6日間

3 審査場所

○現地調査

デイサービス施設改修事業補助金（改修状況確認）

生活支援ハウス居室窓改修事業補助金（改修状況確認）

障がい者グループホーム（ひばり荘）施設整備補助金（整備状況確認）

中札内小学校（PC整備状況確認、校務支援システム活用状況確認）

役場新庁舎建設工事・備品購入（整備状況確認）

ファイリングシステム導入（活用状況確認）

村立診療所改修事業（改修内容等確認）

消防庁舎増築・改修工事（整備状況確認）

道路改良工事（中戸蔦・新札内南東4線道路改修状況確認）

大規模草地育成牧場施設（バンカーサイロ等）補修工事（整備状況確認）

大規模草地育成牧場備品購入（現品確認）

○決算審査

中札内村役場監査室にて

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、村長から付された令和2年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、令和2年度に行われた建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況等について現地調査を行った。

1 一般会計

(1) 予算及び執行状況について

予算の補正率は当初予算に対して24.29%で、予算総額は前年度よりも23.56%の増額となっているが、主な要因は、新庁舎建設事業費997,717千円、消防施設費（増改築）312,566千円、ふるさと納税費552,341千円、特別定額給付金事業費394,284千円、新型コロナウイルス対策事業費256,170千円などによるものである。

執行額の前年度との比較では、これも前記の影響により歳入総額では122.21%、歳出総額では128.04%といずれも前年度より増額となっている。その状況は、次のとおりである。

(表1) 予算の執行状況 (単位：円・%)

区 分		令和2年度	平成31・令和元年度	前年対比	
				増減額	同比率
予 算	当 初 額	5,663,900,000	4,574,100,000	1,089,800,000	123.83
	補 正 額	1,375,988,000	1,488,265,000	△ 112,277,000	92.46
	継続費及び繰越 事業費繰越額	610,279,000	129,224,000	481,055,000	472.26
	年 度 総 額	7,650,167,000	6,191,589,000	1,458,578,000	123.56
執 行	歳 入 総 額	7,364,925,564	6,026,252,497	1,338,673,067	122.21
	歳 出 総 額	7,027,131,681	5,488,406,496	1,538,725,185	128.04
	差 引 き 残 額	337,793,883	537,846,001	△ 200,052,118	62.80
執 行 率	歳 入	96.3	97.3	—	—
	歳 出	91.9	88.6	—	—

(2) 決算の概要

令和2年度の一般会計決算の状況は、歳入総額7,364,926千円、歳出総額7,027,132千円で、差引残額337,794千円となっている。

このうち195,842千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は141,952千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は、(表2)のとおりである。

(表2) 各年度別決算の推移 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・ 令和元年度	令和2年度
歳 入	6,833,037	4,621,034	5,532,689	6,026,252	7,364,926
歳 出	6,686,937	4,435,610	5,362,614	5,488,406	7,027,132
差 引 残 額	146,100	185,424	170,075	537,846	337,794
翌年度へ繰越 すべき財源	12,696	20,256	44,584	406,004	195,842
実質収支額	133,404	165,168	125,491	131,842	141,952

(資料：実質収支に関する調書)

(3) 歳入

令和2年度の一般会計歳入決算は、予算現額が7,650,167千円、調定額が7,366,901千円、収入済額が7,364,926千円となっている。収入率は予算現額に対して96.27%であり、調定額に対しては99.97%となっている。

また、本村の自主財源は46.28%であり、繰入金10.19%及び繰越金6.41%・寄附金10.41%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況をみると、収入未済額は1,696千円で、不納欠損額は280千円となっている。

(表3) 令和2年度 一般会計歳入の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1	村 税	670,948,000	677,495,026	676,353,863	119,779	1,021,384	9.18
2	地方譲与税	91,818,000	94,991,000	94,991,000	0	0	1.29
3	利子割交付金	500,000	509,000	509,000	0	0	0.01
4	配当割交付金	1,200,000	1,238,000	1,238,000	0	0	0.02
5	株式等譲渡所得割交付金	900,000	1,518,000	1,518,000	0	0	0.02
6	地方消費税交付金	83,000,000	99,990,000	99,990,000	0	0	1.36
7	環境性能割交付金	6,000,000	6,542,000	6,542,000	0	0	0.09
8	地方特例交付金	5,892,000	5,892,000	5,892,000	0	0	0.08
9	地方交付税	1,775,534,000	1,783,852,000	1,783,852,000	0	0	24.22
10	交通安全対策特別交付金	700,000	667,000	667,000	0	0	0.01
11	分担金及び負担金	50,129,000	45,784,406	45,784,406	0	0	0.62
12	使用料及び手数料	299,130,000	299,687,652	299,449,232	0	238,420	4.07
13	国庫支出金	877,427,000	699,895,529	699,895,529	0	0	9.50
14	道支出金	403,915,000	279,240,025	279,240,025	0	0	3.79
15	財産収入	40,748,000	40,737,441	40,737,441	0	0	0.55
16	寄附金	767,232,000	766,996,763	766,996,763	0	0	10.41
17	繰入金	759,582,000	750,553,435	750,553,435	0	0	10.19
18	繰越金	471,846,000	471,846,001	471,846,001	0	0	6.41
19	諸収入	356,347,000	357,608,621	357,012,869	159,755	435,997	4.85
20	村 債	982,319,000	976,285,000	976,285,000	0	0	13.26
21	法人事業税交付金	5,000,000	5,572,000	5,572,000	0	0	0.08
歳入合計		7,650,167,000	7,366,900,899	7,364,925,564	279,534	1,695,801	100.00
予算現額に対する収入率				96.27	調定額に対する収入率		99.97

(資料：決算書)

(表4) 過去5年間の歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
村 民 税	613,151,191	635,208,355	653,745,539	673,493,928	676,353,863
地方譲与税	94,515,000	94,067,000	95,023,000	95,120,009	94,991,000
地方交付税	1,951,908,000	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000	1,783,852,000
使用料及び 手数料	279,529,293	272,672,262	286,888,830	301,623,523	299,449,232
国庫支出金	346,837,928	406,601,002	223,738,170	171,566,936	699,895,529
村 債	689,219,000	424,751,000	364,244,000	331,982,000	976,285,000
そ の 他	2,857,876,391	975,953,185	2,164,370,922	2,710,865,101	2,834,098,940
合 計	6,833,036,803	4,621,033,804	5,533,689,461	6,026,252,497	7,364,925,564
対前年比	158.6	67.6	119.8	108.9	122.2

(資料：決算書)

(表5) 自主財源と依存財源(令和2年度)

(単位：円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
村 税	676,353,863	9.18	地方譲与税	94,991,000	1.29
分担金及び負担金	45,784,406	0.62	利子割交付金	509,000	0.01
使用料及び手数料	299,449,232	4.07	配当割交付金	1,238,000	0.02
財産収入	40,737,441	0.55	株式等譲渡 所得割交付金	1,518,000	0.02
寄附金	766,996,763	10.41	地方消費税 交 付 金	99,990,000	1.36
繰入金	750,553,435	10.19	環境性能割交付金	6,542,000	0.09
繰越金	471,846,001	6.41	地方特例交付金	5,892,000	0.08
諸収入	357,012,869	4.85	地方交付税	1,783,852,000	24.22
			交通安全対策 特別交付金	667,000	0.01
			国庫支出金	699,895,529	9.50
			道支出金	279,240,025	3.79
			村 債	976,285,000	13.26
			法人事業税交付金	5,572,000	0.08
計	3,408,734,010	46.28	計	3,956,191,554	53.72
合 計				7,364,925,564 (100.00%)	

(資料：決算書)

(表6) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

款	収入未済額(円)	割合(%)	主 要 因	
村 税	1,021,384	60.23	村 民 税	967,449 94.72
			固定資産税	52,000 5.09
			軽自動車税	1,935 0.19
使用料	238,420	14.06	村営住宅使用料	238,420 100.00
諸収入	435,997	25.71	過年度収入	435,997 100.00
計	1,695,801	100.0		1,695,801

(資料：決算資料)

(表7) 不納欠損の状況

(単位：円・%)

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越別	割合(%)	備考
村 税	119,779	滞納繰越分	42.85	
諸 収 入	159,755	過年度収入	57.15	
計	279,534		100.00	

(資料：決算書)

■村税

調定額は677,495千円で、前年度の674,689千円より2,806千円増加し、収入済額は676,354千円で前年の673,494千円より2,860千円増加しているが、この要因は、固定資産税の収入が増加していることによるものである。

調定額に対する徴収率は99.83%で、前年度に比べ0.01%上昇している。

不納欠損額は119,779円で、収入未済額については1,021,384円で、前年度に比べ不納欠損額が56,373円減少し、収入未済額が2,559円増加している。

(表8) 村税の前年度対比

(単位：円・%)

税目	区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村 民 税		平成31・令和元年度	321,197,369	320,136,753	57,891	1,002,725	99.67
		令和2年度	305,771,869	304,691,841	112,579	967,449	99.65
固 定 資 産 税		平成31・令和元年度	312,426,661	312,299,500	118,261	8,900	99.96
		令和2年度	329,303,200	329,251,200	0	52,000	99.98
軽 自 動 車 税		平成31・令和元年度	12,327,900	12,320,700	0	7,200	99.94
		令和2年度	13,181,300	13,172,165	7,200	1,935	99.93
た ば こ 税		平成31・令和元年度	28,736,975	28,736,975	0	0	100.00
		令和2年度	29,238,657	29,238,657	0	0	100.00
計		平成31・令和元年度	674,688,905	673,493,928	176,152	1,018,825	99.82
		令和2年度	677,495,026	676,353,863	119,779	1,021,384	99.83

(資料：決算書)

(表9) 村税の収入済額・徴収率等の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調 定 額	617,677,852	638,418,837	654,265,682	674,688,905	677,495,026
収 入 済 額	613,151,191	635,208,355	652,745,539	673,493,928	676,353,863
不 納 欠 損 額	0	7,200	64,424	176,152	119,779
収 入 未 済 額	4,526,661	3,203,282	1,455,719	1,018,825	1,021,384
収 納 率	99.27	99.50	99.77	99.82	99.83

(資料：決算書)

(表10) 村税収入未済額の推移

(単位：円・件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	備考欄
個人村民税		平成28年度	2,781,496	49	
		平成29年度	1,907,521	40	
		平成30年度	851,058	26	
		平成31・令和元年度	1,002,725	26	
		令和2年度	967,449	31	
法人村民税		平成28年度	0	0	
		平成29年度	0	0	
		平成30年度	0	0	
		平成31・令和元年度	0	0	
		令和2年度	0	0	
固定資産税		平成28年度	1,630,586	25	
		平成29年度	1,222,261	17	
		平成30年度	571,661	12	
		平成31・令和元年度	8,900	1	
		令和2年度	52,000	2	
軽自動車税		平成28年度	114,579	9	
		平成29年度	73,500	4	
		平成30年度	33,000	3	
		平成31・令和元年度	7,200	1	
		令和2年度	1,935	1	

(資料：決算審査資料)

(表11) 令和2年度村税不納欠損処分の内訳

(単位：円、人)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人村民税		112,579	1	地方税法第15条の7第4項(3年)
			1	地方税法第15条の7第5項
法人村民税		0	0	
固定資産税		0	0	
軽自動車税		7,200	1	地方税法第15条の7第4項(3年)
計		119,779	3	

(資料：決算審査資料)

(表12) 村税以外の収入済額の推移

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
地方譲与税	94,515,000	94,967,000	95,023,000	95,120,009	94,991,000
利子割交付金	526,000	971,000	827,000	423,000	509,000
配当割交付金	982,000	1,394,000	1,125,000	1,385,000	1,238,000
株式等譲渡所得割交付金	596,000	1,421,000	982,000	903,000	1,518,000
地方消費税交付金	80,799,000	86,902,000	88,317,000	83,553,000	99,990,000
自動車取得税交付金	15,972,000	23,339,000	21,055,000	10,465,977	
環境性能割交付金				3,021,000	6,542,000
地方特例金交付	1,840,000	2,470,000	2,965,000	18,027,000	5,892,000
地方交付税	1,951,908,000	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000	1,783,852,000
交通安全対策特別交付金	742,000	714,000	644,000	603,000	667,000
分担金及び負担金	64,084,553	54,745,377	53,239,358	43,942,718	45,784,406
使用料及び手数料	279,529,293	272,672,262	286,888,830	301,623,523	299,449,232
国庫支出金	346,837,928	406,601,002	223,738,170	171,566,936	699,895,529
道支出金	2,065,077,127	382,335,987	884,010,570	749,855,403	279,240,025
財産収入	48,747,708	31,766,906	32,508,978	36,665,675	40,737,441
寄付金	24,576,050	26,642,001	60,904,609	722,114,654	766,996,763
繰入金	299,764,830	78,693,778	800,687,142	669,953,912	750,553,435
繰越金	149,300,554	79,300,045	102,824,060	107,275,008	471,846,001
諸収入	104,868,569	205,258,091	114,281,205	262,676,754	357,012,869
村債	689,219,000	424,751,000	364,244,000	331,982,000	976,285,000
法人事業税交付金					5,572,000
計	6,219,885,612	3,986,725,449	4,879,943,922	5,352,758,569	6,688,571,701
対前年比	167.02	64.10	122.40	109.69	124.96

(資料：決算書)

(2) 歳出

令和2年度の一般会計歳出決算は、7,027,132千円で、予算現額7,650,167千円に対し執行率は91.86%となっている。

また、支出済額は前年度の5,488,406千円より1,538,726千円増額となっている。

これは、新庁舎建設工事、消防庁舎増改築工事やふるさと納税の増加等が要因である。

構成比をみると、総務費が39.58%で最も高く、次いで民生費が9.92%、土木費が9.08%、教育費が8.78%、農林業費が8.63%で、全歳出額の75.99%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で13事業508,933千円となっている。(表15)

(表13) 令和2年度 一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	43,444,000	43,100,980	99.210	0.61
2	総務費	3,090,245,926	2,781,115,597	89.997	39.58
3	民生費	730,804,000	696,943,156	95.367	9.92
4	衛生費	314,993,800	258,444,735	82.048	3.68
5	労働費	5,860,000	5,548,736	94.688	0.08
6	農林業費	767,602,000	606,243,378	78.979	8.63
7	商工観光費	315,076,000	297,144,417	94.309	4.23
8	土木費	647,744,000	638,390,440	98.556	9.08
9	消防費	495,483,000	487,774,905	98.444	6.94
10	教育費	639,304,000	617,166,646	96.537	8.78
11	災害復旧費	1,000	0	0.000	0.00
12	公債費	414,460,000	414,326,711	99.968	5.90
13	諸支出金	180,936,000	180,931,980	99.998	2.57
14	予備費	4,213,274	0	0.000	0.00
歳出合計		7,650,167,000	7,027,131,681	91.856	100.00
不用額		114,102,319	予算現額に対する割合	1.49%	

(資料：決算書)

(表14) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

款	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
1	議会費	46,194,629	38,358,220	36,981,082	42,520,267	43,100,980
2	総務費	761,010,060	628,561,142	681,954,556	1,313,321,579	2,781,115,597
3	民生費	618,440,194	619,305,609	650,234,331	671,888,551	696,943,156
4	衛生費	247,981,099	236,829,650	233,537,103	239,863,117	258,444,735
5	労働費	6,658,585	6,188,632	6,798,747	6,273,955	5,548,736
6	農林業費	2,319,128,047	1,003,909,114	1,232,355,854	1,105,975,687	606,243,378
7	商工観光費	213,158,656	155,171,223	172,701,586	218,351,101	297,144,417
8	土木費	677,417,715	427,569,025	390,586,746	579,588,186	638,390,440
9	消防費	147,700,918	151,181,230	211,702,109	177,322,664	487,774,905
10	教育費	1,054,196,701	465,003,594	726,404,349	559,328,749	617,166,646
11	災害復旧費	38,658,708	115,813,000	54,827,000	0	0
12	公債費	398,889,026	436,441,865	811,823,557	399,753,311	414,326,711
13	諸支出金	157,502,420	151,277,440	152,707,433	174,219,329	180,931,980
14	予備費	0	0	0	0	0
計		6,686,936,758	4,435,609,744	5,362,614,453	5,488,406,496	7,027,131,681
対前年比		163.58	66.33	120.90	102.35	128.04

(資料：決算書)

令和3年度への繰越額明細
 (表15) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
2 総務費 2 企画費 3 まちづくり推進費	高度無線環境整備 推進事業負担金	149,762,000	
2 総務費 2 企画費 3 まちづくり推進費	ふるさと納税事業	137,154,000	
2 総務費 4 戸籍住民費 1 戸籍住民費	戸籍附票システム 改修委託	4,884,000	
2 総務費 4 戸籍住民費 1 戸籍住民費	戸籍情報システム 改修委託	1,496,000	
4 衛生費 1 保健衛生費 3 診療所費	中札内村立診療所 改修事業	21,835,000	
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	25,672,000	
6 農林業費 2 農業費 2 農業振興事業費	産地パワーアップ 事業補助金	121,458,000	
6 農林業費 2 農業費 4 土地改良事業費	道営担い手畑総事業 札内川右岸北部 地区負担金	31,860,000	
6 農林業費 2 農業費 4 土地改良事業費	道営担い手畑総事業 札内川右岸南部 地区負担金	3,880,000	
7 商工観光費 1 商工観光費 2 商工振興費	まちなかにぎわいづくり 事業補助金	5,000,000	
9 消防費 1 消防費 4 消防施設費	消防庁舎増築及び 改修工事	4,898,000	
10 教育費 3 小学校費 1 学校管理費	中札内小学校 手洗器自動水栓交換修繕	385,000	
10 教育費 4 中学校費 1 学校管理費	中札内中学校 トイレ内手洗器 自動水栓増設修繕	649,000	
合 計		508,933,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和2年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額467,916千円、歳出総額456,021千円で、差引残額は11,895千円となっている。また、歳入は前年度比6.74%の減、歳出で前年度比5.91%の減となっている。

(表16) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31・令和元年度	前年対比	
			増減額	同比率
予 当 初 額	443,800,000	456,500,000	△ 12,700,000	97.22
補 正 額	31,884,000	48,300,000	△ 16,416,000	66.01
算 年 度 総 額	475,684,000	504,800,000	△ 29,116,000	94.23
執 歳 入 総 額	467,915,594	501,744,080	△ 33,828,486	93.26
行 歳 出 総 額	456,020,908	484,684,159	△ 28,663,251	94.09
差 引 残 額	11,894,686	17,059,921	△ 5,165,235	69.72
執行率				
歳 入	98.37	99.39	—	—
歳 出	95.87	96.02	—	—

(資料：決算書)

(表17) 国民健康特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
歳 入	553,124,073	540,803,691	437,555,076	501,744,080	467,915,594
歳 出	545,732,936	513,760,294	426,640,399	484,684,159	456,020,908
差引残額	7,391,137	27,043,397	10,914,677	17,059,921	11,894,686

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和2年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額133,205千円に対し収入済額は134,255千円で、収入率は予算現額に対し100.79%となっている。

また、国民健康保険税の調定額135,791千円に対して収入率は98.87%となっており、収入済額は前年度より1,359千円の減となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移(表19)をみると、令和2年度については、不納欠損額は296千円で、収入未済額は1,240千円となっている。

(表18) 年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調 定 額	142,338,066	135,376,716	132,330,225	137,478,274	135,790,773
収 入 済 額	139,280,150	132,730,236	130,047,251	135,614,301	134,254,948
徴 収 率	97.85	98.05	98.27	98.64	98.87

(資料：決算書)

(表19) 国民健康保険税の年度別推移

(単位：円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成28年度		136,558,000	142,338,066	139,280,150	0	3,057,916	2,722,150
平成29年度		130,920,000	135,376,716	132,730,236	229,555	2,416,925	1,810,236
平成30年度		129,038,000	132,330,225	130,047,251	334,800	1,948,174	1,009,251
平成31・令和元年度		134,754,000	137,478,274	135,614,301	210,100	1,653,873	860,301
令和2年度		133,205,000	135,790,773	134,254,948	296,000	1,239,825	1,049,948

(資料：決算書)

(表20) 国民健康保険税収入未済額の年度別内訳

(単位：円)

区分 年度	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合 計
平成28年度	3,021,916	36,000	3,057,916
平成29年度	2,380,925	36,000	2,416,925
平成30年度	1,912,174	36,000	1,948,174
平成31・令和元年度	1,635,873	18,000	1,653,873
令和2年度	775,700	464,125	1,239,825

(資料：決算書) ※令和2年度不納欠損処分 15件 296,000円

(表21) 国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移

(単位：人・千円)

区分 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
年間平均 保険者数	1,192	1,154	1,075	1,016	1,002
国民健康 保険税	139,280	132,730	130,047	135,614	134,255
一人当たり 保険税	117	115	121	133	134

(資料：決算審査資料)

(表22) 歳入の年度別推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
国民健康保険税	139,280,150	25.18	132,730,236	24.54	130,047,251	29.72	135,614,301	27.03	134,254,948	28.69
国庫支出金	92,572,623	16.74	105,754,964	19.56	0	0.00	0	0.00	0	0.00
療養給付費 交付金	13,061,000	2.36	3,815,000	0.71	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前期高齢者 交付金	87,322,481	15.79	64,196,162	11.87	0	0.00	0	0.00	0	0.00
道支出金	0	0.00	37,513,000	6.94	267,433,257	61.12	326,734,623	65.12	297,978,783	63.68
繰入金	44,672,098	8.08	63,049,723	11.66	32,936,505	7.53	37,391,182	7.45	33,548,725	7.17
その他	176,215,721	31.86	133,744,606	24.73	7,138,063	1.63	2,003,974	0.40	2,133,138	0.46
歳入計	553,124,073	100.00	540,803,691	100.00	437,555,076	100.00	501,744,080	100.00	467,915,594	100.00
対前年比	88.89		97.77		80.91		114.67		93.26	

(資料：決算書)

平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行となったことにより、国庫支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金等の歳入科目が一部変更・削除・追加となり、道支出金へ科目変更となったことにより歳入の構成が変更となっている。

(3) 歳出

令和2年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は456,021千円で、予算現額475,684千円に対し、執行率は95.87%であり、前年度の484,684千円より28,663千円減少している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が57.95%となっている。

また、平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行されたことにより、後期高齢者支援金等・介護給付金・共同事業拠出金等の歳出科目が一部変更・削除・追加となり、国保事業納付金へと科目変更となったことにより、歳出の構成が変更となっている。(表23)

(表23) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		8,438,840	8,267,588	97.97	1.81
保険給付費		281,926,000	264,261,050	93.73	57.95
国保事業納付金		173,177,000	173,175,000	100.00	37.98
前期高齢者納付金等		0	0	—	—
後期高齢者支援金等		0	0	—	—
老人保険拠出金		0	0	—	—
介護給付金		0	0	—	—
共同事業拠出金		1,000	30	3.00	0.00
財政安定化基金拠出金		1,000	540	54.00	0.00
保健事業費		5,887,000	5,253,208	89.23	1.15
基金積立金		10,000	9,217	92.17	0.00
公債費		2,000	0	0.00	0.00
諸支出金		5,416,000	5,054,275	93.32	1.11
予備費		825,160	0	0.00	0.00
歳出合計		475,684,000	456,020,908	95.87	100.00

(表24) 歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
保険給付費	290,989,273	53.32	275,200,583	53.57	244,163,357	57.23	283,013,148	58.39	264,261,050	57.95
後期高齢者支援金等	65,341,860	11.97	60,377,656	11.75	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護納付金	27,791,166	5.09	26,864,453	5.23	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国保事業納付金	0	0.00	0	0.00	167,865,000	39.35	168,174,000	34.70	173,175,000	37.98
共同事業拠出金	144,426,371	26.46	137,779,087	26.82	77	0.00	40	0.00	30	0.00
保健事業費	5,177,368	0.95	4,606,178	0.90	4,377,953	1.03	6,171,125	1.27	5,253,208	1.15
諸支出金	6,906,219	1.27	1,952,438	0.38	5,934,354	1.39	542,400	0.11	5,054,275	1.11
その他	5,100,679	0.93	6,979,899	1.36	4,299,658	1.01	26,783,446	5.53	8,277,345	1.82
歳出計	545,732,936	100.00	513,760,294	100.00	426,640,399	100.00	484,684,159	100.00	456,020,908	100.00
対前年比		94.09		94.14		83.04		113.60		94.09

(表25) 被保険者一人当たりの年度別推移

(単位：人・円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
年 間 平 均 数 被 保 険 者	一般	1,159	1,142	1,070	1,015	1,002
	退職	33	12	5	1	0
	計	1,192	1,154	1,075	1,016	1,002
歳 入	国民健康保険税	116,846	115,017	120,974	133,479	133,987
	国庫支出金	77,662	91,642			
	道支出金	34,474	32,507	248,775	321,589	297,384
	療養給付費交付金	10,957	3,306			
	前期高齢者交付金	73,257	55,629			
	繰入金	37,477	54,636	30,639	36,802	33,482
	共同事業交付金	106,419	114,982			
	財産収入	59	8	7	9	9
	繰越金	6,107	772	6,552	1,885	2,056
	諸収入	773	134	81	79	64
	計	464,031	468,633	407,028	493,843	466,982
歳 出	保険給付費	244,119	238,475	227,128	278,556	263,734
	後期高齢者支援金等	54,817	52,320			
	前期高齢者支援金等	39	199			
	国民健康保険事業納付金			156,154	165,526	172,829
	老人保健給付金	2	1			
	介護納付金	23,315	23,279			
	共同事業拠出金	121,163	119,393	0	0	0
	保健事業費	4,343	3,991	4,073	6,074	5,243
	諸支出金	5,794	1,692	5,520	534	5,044
	基金積立金	59	8	7	9	9
	計	453,651	439,358	392,882	450,699	446,859

(資料：決算書・決算審査資料)

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和2年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額320,588千円、歳出総額302,059千円、差引残額は18,529千円となっている。

(表26) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	平成31・令和元年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予算	当初額	292,900,000	261,600,000	31,300,000	111.96
	補正額	26,868,000	36,281,000	△9,413,000	74.06
	繰越費及び繰越事業費繰越額	0	0	0	0.00
	年度総額	319,768,000	297,881,000	21,887,000	107.35
執行	歳入総額	320,587,540	297,979,966	22,607,574	107.59
	歳出総額	302,058,792	291,475,857	10,582,935	103.63
	差引残額	18,528,748	6,504,109	12,024,639	284.88
執行率	歳入	100.26	100.03	—	—
	歳出	94.46	97.85	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和2年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額319,768千円に対し、収入済額は320,588千円で、収入率は予算現額に対し100.26%となっている。

また、介護保険料の調定額53,459千円に対して収入率は99.25%となっており、収入済額は前年度より534千円の減となっている。

歳入における介護保険料の年度別収納状況(表27)をみると、令和2年度については、不納欠損額は195千円で、収入未済額は206千円となっている。

(表27) 年度別介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調定額	41,647,680	42,008,060	54,405,900	53,978,700	53,458,500
収入済額	41,452,660	41,719,460	54,032,000	53,591,000	53,057,200
不納欠損額	0	0	0	0	195,280
収入未済額	195,020	288,600	373,900	387,700	206,020
収入率	99.53	99.31	99.31	99.28	99.25

(資料：決算書)

(表28) 年度別科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
介護保険料	41,452,660	16.11	41,719,460	15.44	54,032,000	19.50	53,591,000	17.98	53,057,200	16.65
国庫支出金	59,615,144	23.16	62,165,336	23.01	63,559,853	22.94	67,680,551	22.71	76,070,793	23.73
道支出金	37,050,059	14.39	38,632,773	14.30	37,944,666	13.69	43,675,544	14.66	48,000,991	14.97
支払基金交付金	61,972,360	24.08	68,622,153	25.40	64,456,000	23.26	72,809,685	24.43	77,902,005	24.30
繰入金	51,998,420	20.20	52,734,440	19.52	47,981,433	17.31	53,680,329	18.01	59,037,980	18.42
繰越金	5,278,949	2.05	6,286,592	2.33	9,128,254	3.29	6,536,191	2.19	6,504,109	2.03
その他	16,065	0.01	9,185	0.00	14,501	0.01	6,666	0.00	14,462	0.00
計	257,383,657	100.00	270,169,939	100.00	277,116,707	100.00	297,979,966	100.00	320,587,540	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和2年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は302,059千円で、予算現額319,768千円に対し執行率は94.46%であり、前年度の291,476千円より10,583千円増加している。

款別の執行状況については(表29)のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の90.55%を占めている保険給付費の推移は(表31)のとおりである。

(表29) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		9,576,000	9,408,351	98.25	3.11
保険給付費		290,225,000	273,516,235	94.24	90.55
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0.00
地域支援事業費		18,337,000	18,049,224	98.43	5.98
基金積立金		2,000	662	33.10	0.00
公債費		1,000	0	0.00	0.00
諸支出金		1,126,000	1,084,320	96.30	0.36
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		319,768,000	302,058,792	94.46	100.00

(資料：決算書)

(表30) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	10,532,872	4.19	10,940,002	4.19	13,424,898	4.96	7,656,826	2.63	9,408,351	3.11
保険給付費	223,825,831	89.14	233,008,456	89.26	233,684,017	86.36	262,307,426	89.99	273,516,235	90.55
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	12,782,102	5.09	13,055,592	5.00	16,402,186	6.06	17,898,180	6.14	18,049,224	5.98
基金積立金	13,965	0.01	1,885	0.00	2,523,001	0.93	1,266	0.00	662	0.00
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	3,942,295	1.57	4,035,750	1.55	4,546,414	1.68	3,612,159	1.24	1,084,320	0.36
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	251,097,065	100.00	261,041,685	100.00	270,580,516	100.00	291,476,857	100.00	302,058,792	100.00

(資料：決算書)

(単位：円・人)

(表31) 介護保険給付費の推移

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		
	年間利用者数	給付額	年間利用者数	給付額	年間利用者数	給付額	年間利用者数	給付額	年間利用者数	給付額	
在宅介護	訪問介護	249	15,728,976	251	15,672,704	224	16,496,072	222	16,537,347	187	13,357,996
	訪問入浴介護	66	3,982,396	98	6,040,578	94	6,227,676	88	6,613,569	108	7,184,547
	訪問看護	149	5,308,326	124	4,541,775	140	4,599,820	149	5,034,624	174	6,332,104
	訪問リハビリテーション	102	3,534,651	107	3,600,241	120	3,944,439	143	3,922,908	150	4,004,585
	居宅療養管理指導	127	960,425	137	1,003,595	85	644,058	138	971,738	192	1,235,363
	通所介護	261	6,510,585	261	2,181,336	35	1,505,882	43	1,420,038	15	364,194
	通所リハビリテーション	28	1,456,695	39	2,159,847	55	2,418,719	55	2,139,534	64	2,251,269
	短期入所生活介護	113	8,532,240	133	8,665,535	135	9,338,031	136	9,566,373	133	9,455,874
	短期入所療養介護	21	1,752,912	16	1,403,820	33	1,643,679	2	177,057	11	729,981
	特定施設入居者生活介護	34	5,151,239	48	7,578,603	34	6,453,566	24	5,059,810	53	8,987,278
	福祉用具貸与	553	6,384,850	616	6,879,360	760	9,347,864	798	9,653,872	798	10,474,873
	福祉用具購入	13	387,725	13	276,208	17	577,323	12	437,805	11	505,692
サービス	住宅改修	11	753,659	9	561,018	16	744,446	17	1,151,491	11	745,349
	居宅介護・予防サービス計画	1,029	10,733,894	1,038	10,860,251	1,089	11,739,572	1,135	12,102,150	1,135	12,054,160
	認知症対応型通所介護	106	23,169,483	110	24,677,793	108	24,675,075	108	26,406,009	108	28,647,475
	認知症対応型通所介護					2	54,684		0	0	0
	定額巡回・随時対応型訪問介護看護	13	698,464	11	1,085,958	1	53,663	12	1,908,252	24	3,211,218
	地域密着型通所介護	292	14,390,783	350	17,776,225	375	19,741,178	353	21,520,546	324	18,599,525
	計	3,167	109,437,303	3,209	114,964,847	3,323	120,205,747	3,435	124,623,123	3,498	128,141,488
	介護老人福祉施設	371	76,075,486	383	79,763,194	395	84,541,080	399	94,287,105	383	95,825,429
	介護老人保健施設	86	20,803,761	88	21,463,361	61	14,964,606	100	27,035,064	118	32,351,751
	介護療養型医療施設	3	13,770	1	12,240	0	0	0	0	0	0
	計	460	96,893,017	472	101,238,795	456	99,505,686	499	121,322,169	501	128,177,180

(資料：福祉課)

4) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和2年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額72,396千円、歳出総額71,622千円で、差引残額は774千円となっている。

(表32) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31・令和元年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当 初 額	72,100,000	66,400,000	5,700,000	108.58
	補 正 額	450,000	3,842,000	△ 3,392,000	11.71
	経 済 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.00
	年 度 総 額	72,550,000	70,242,000	2,308,000	103.29
執 行	歳 入 総 額	72,395,751	69,231,240	3,164,511	104.57
	歳 出 総 額	71,621,966	68,345,536	3,276,430	104.79
	差 引 残 額	773,785	885,704	△ 111,919	87.36
執 行 率	歳 入	99.79	98.56	—	—
	歳 出	98.72	97.30	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和2年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額72,550千円に対し、収入済額は72,396千円で、収入率は予算現額に対し99.79%となっている。

また、歳入の73.28%を占める医療保険料の調定額53,083千円に対して収入率は99.94%となっており、収入済額は前年度より1,712千円の増となっている。

(表33) 年度別後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調 定 額	44,743,000	45,228,200	48,203,800	51,352,300	53,083,000
収 入 済 額	44,743,000	45,228,200	48,203,800	51,339,900	53,051,780
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	12,400	31,220
収 入 率	100.00	100.00	100.00	99.98	99.94

(資料：決算書)

(表34) 年度別主要科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	44,743,000	72.84	45,228,200	71.82	48,203,800	71.45	51,339,900	74.16	53,051,780	73.28
国 庫 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰 入 金	15,856,112	25.81	16,841,039	26.74	17,976,623	28.65	17,237,199	24.90	17,966,267	24.82
繰 越 金	823,412	1.34	689,690	1.10	681,485	1.01	654,141	0.94	885,704	1.22
諸 収 入	0	0.00	213,100	0.34	45,700	0.07	0	0.00	23,000	0.03
広 域 連 合 支 出 金	0	0.00	0	0.00	556,000	0.82	0	0.00	469,000	0.65
計	61,422,524	100.00	62,972,029	100.00	67,463,608	100.00	69,231,240	100.00	72,395,751	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和2年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は71,622千円で、予算現額72,550千円に対し執行率は98.72%であり、前年度の68,346千円より3,276千円増加している。

なお、主要科目別歳出の推移は(表36)のとおりである。

(表35) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		2,880,000	2,689,119	93.37	3.75
後期高齢者医療広域連合納付金		69,060,000	68,909,847	99.78	96.21
諸支出金		110,000	23,000	20.91	0.03
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		72,550,000	71,621,966	98.72	100.00

(資料：決算書)

(表36) 年度別主要科目別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	1,929,022	3.18	2,040,605	3.28	2,551,944	3.82	2,158,437	3.16	2,689,119	3.75
後期高齢者医療広域連合納付金	58,803,812	96.82	60,036,839	96.38	64,211,823	96.11	66,187,099	96.84	68,909,847	96.21
諸支出金	0	0.00	213,100	0.34	45,700	0.07	0	0.00	23,000	0.03
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	60,732,834	100.00	62,290,544	100.00	66,809,467	100.00	68,345,536	100.00	71,621,966	100.00

(資料：決算書)

5) 簡易水道事業特別会計

(1) 概要

令和2年度中札内村簡易水道事業特別会計決算の状況は、歳入総額135,255千円、歳出総額131,094千円で、差引残額は4,161千円となっている。

(表37) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31・令和元年度	前 年 対 比		
			増 減 額	同 比 率	
予 算	当 初 額	131,600,000	325,400,000	△ 193,800,000	40.44
	補 正 額	5,940,000	△ 10,542,000	16,482,000	—
	年 度 総 額	137,540,000	314,858,000	△ 177,318,000	43.68
執 行	歳 入 総 額	135,255,420	313,024,180	△ 177,768,760	43.21
	歳 出 総 額	131,094,372	310,704,451	△ 179,610,079	42.19
	差 引 残 額	4,161,048	2,319,729	1,841,319	179.38
執 行 率	歳 入	98.34	99.42	—	—
	歳 出	95.31	98.68	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和2年度中札内村簡易水道事業特別会計の歳入決算額は、予算現額137,540千円に対して135,255千円で、予算に対する収入率は98.34%となっている。

また、歳入の72.46%を占める水道使用料は調定額98,149千円に対し収入率は99.85%となっている。

なお、収入未済額は143千円で、現年度不納欠損は生じていない。

昨年度に南札内浄水場ろ過地前処理施設の整備をしていることから、執行額が大きく減額となっている。

(表38) 年度別水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調 定 額	93,376,975	86,987,042	89,753,320	94,361,110	98,148,830
収 入 済 額	93,362,515	86,879,202	89,612,130	94,246,210	98,005,500
不納欠損額	0	0	0	0	※ 274,370
収入未済額	14,460	107,840	141,190	114,900	143,330
収 入 率	99.98	99.88	99.84	99.88	99.85

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表39) 歳入の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	27,428,185	19.78	45,390,111	31.83	25,163,160	20.29	168,931,860	53.97	22,580,423	16.69
使用料及び手数料	94,991,515	68.49	87,399,602	61.28	90,390,130	72.87	94,894,210	30.32	98,717,500	72.99
財産収入	150,233	0.11	89,447	0.06	39,019	0.03	42,961	0.01	47,984	0.04
繰入金	7,929,000	5.72	8,136,000	5.70	8,085,000	6.52	8,084,000	2.58	8,231,000	6.09
繰越金	459,676	0.33	1,480,267	1.04	206,382	0.17	2,000,850	0.64	1,119,729	0.83
諸収入	531,153	0.38	125,827	0.09	163,223	0.13	170,299	0.05	658,784	0.49
村債	7,200,000	5.19	0	0.00	0	0.00	38,900,000	12.43	3,900,000	2.88
計	138,689,762	100.00	142,621,254	100.00	124,046,914	100.00	313,024,180	100.00	135,255,420	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和2年度中札内村簡易水道事業特別会計の歳出決算額は131,094千円で、予算現額137,540千円に対し執行率は95.31%であり、前年度の310,704千円より179,610千円と大幅に減額となっている。

要因としては、昨年度、南札内浄水場ろ過地前処理施設の整備をしたことによるものである。
 なお、主要科目別歳出の推移は(表41)のとおりである。

(表40) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
	簡易水道費	97,256,000	94,023,359	96.68	71.72
	共同施設費	23,593,000	20,896,558	88.57	15.94
	公債費	16,191,000	16,174,455	99.90	12.34
	予備費	500,000	0	0.00	0.00
	計	137,540,000	131,094,372	95.31	100.00

(資料：決算書)

(表41) 歳出の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
簡易水道費	98,488,464	72.57	85,205,420	60.00	84,259,072	70.25	275,769,493	88.76	94,023,359	71.72
共同施設費	21,519,843	15.86	40,786,062	28.72	19,750,268	16.47	18,998,234	6.11	20,896,558	15.94
公債費	15,701,188	11.57	16,023,390	11.28	15,936,724	13.29	15,936,724	5.13	16,174,455	12.34
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	135,709,495	100.00	142,014,872	100.00	119,946,064	100.00	310,704,451	100.00	131,094,372	100.00

(資料：決算書)

6) 公共下水道事業特別会計

(1) 概要

令和2年度中札内村公共下水道事業特別会計決算の状況は、歳入総額277,313千円、歳出総額273,847千円で、差引残額は3,466千円となっている。

(表42) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31・令和元年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当初額	289,700,000	363,700,000	△74,000,000	79.65
	補正額	△12,873,000	△105,784,000	92,911,000	—
	年度総額	276,827,000	257,916,000	18,911,000	107.33
執 行	歳入総額	277,312,949	257,922,379	19,390,570	107.52
	歳出総額	273,846,601	254,598,550	19,248,051	107.56
	差引残額	3,466,348	3,323,829	142,519	104.29
執行率	歳入	100.18	100.00	—	—
	歳出	98.92	98.71	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和2年度中札内村公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、予算現額276,827千円に対して277,313千円で、予算に対する収入率は100.18%となっている。

また、歳入の25.60%を占める下水道使用料は調定額71,123千円に対し71,003千円の収入額で、収入率は99.83%であり、収入未済額は119千円、現年度不納欠損は生じていない。

(表43) 年度別下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度
調定額	57,329,760	61,094,082	64,670,320	66,132,300	71,122,680
収入済額	57,318,240	61,015,602	64,549,960	66,034,100	71,003,400
不納欠損額	0	0	19,520	※10,400	※27,200
収入未済額	11,520	78,480	120,360	98,200	119,280
収入率	99.98	99.87	99.81	99.85	99.83

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表44) 歳入の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	1,719,000	1.01	2,092,000	0.97	1,722,000	0.92	1,574,000	0.61	1,902,000	0.89
使用料及び手数料	57,413,240	33.65	61,015,602	28.32	64,634,960	34.68	66,034,100	25.60	71,088,400	25.63
国庫支出金	11,052,269	6.48	36,531,000	16.96	16,048,000	8.61	43,362,000	16.81	48,856,500	17.62
繰入金	90,902,000	53.28	86,450,000	40.13	85,606,000	45.93	106,229,000	41.19	103,844,000	37.45
繰越金	800,872	0.47	1,554,000	0.72	1,607,152	0.86	1,406,719	0.55	3,323,829	1.20
諸収入	324,560	0.19	107,595	0.05	863,878	0.46	116,560	0.05	3,698,220	1.33
村債	8,400,000	4.92	27,700,000	12.86	15,900,000	8.53	39,200,000	15.20	44,600,000	16.08
計	170,611,941	100.00	215,450,197	100.00	186,381,990	100.00	257,922,379	100.00	277,312,949	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和2年度中札内村公共下水道事業特別会計の歳出決算額は273,847千円で、予算現額276,827千円に対し執行率は98.92%であり、前年度の254,599千円より19,248千円の増額となっている。なお、主要科目別歳出の推移は(表46)のとおりである。

(表45) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		111,940,000	110,990,369	99.15	40.53
浄化センター維持管理費		65,265,000	63,771,282	97.71	23.29
公債費		99,122,000	99,084,950	99.96	36.18
予備費		500,000	0	0.00	0.00
計		276,827,000	273,846,601	98.92	100.00

(資料：決算書)

(表46) 歳出の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	36,629,549	21.67	79,769,986	37.30	48,728,144	26.34	95,474,129	37.50	110,990,369	40.5
浄化センター維持管理費	37,678,292	22.29	39,290,736	18.37	41,197,072	22.27	63,735,322	25.03	63,771,282	23.3
公債費	94,750,100	56.05	94,782,323	44.32	95,050,055	51.39	95,389,099	37.47	99,084,950	36.2
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.0
計	169,057,941	100.00	213,843,045	100.00	184,975,271	100.00	254,598,550	100.00	273,846,601	100.0

(資料：決算書)

第3 財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地は、公用財産（本庁舎、消防施設）で7,759.95㎡増となり、公共用財産（その他の施設）で754.63㎡の減となった。また、普通財産の村有地は、その他用地（分譲地の売払い）、山林で14,299.53㎡の減、貸付地（4件）で1,469.77㎡の増、合計12,829.76㎡が減となった。

建物については、行政財産では公用財産（本庁舎、消防施設）で2,035.79㎡の増となり、普通財産では職員住宅（車庫）で54.57㎡の増となっている。（表47）

なお、その他の財産については、有価証券が20,000円となっており、出資による権利及び公用車は表48に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

（表47）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地 (㎡)			建物 (㎡)		
	平成31・令和元年度末	増 減	令和2年度末	平成31・令和元年度末	増 減	令和2年度末
行政財産	8,549,899.77	7,005.32	8,556,905.09	124,646.46	2,035.79	126,682.25
普通財産	14,508,086.80	△ 12,829.76	14,495,257.04	2,248.34	54.57	2,302.91
合 計	23,057,986.57	△ 5,824.44	23,052,162.13	126,894.80	2,090.36	128,985.16
普通財産（立木）		推定蓄積量 (m ³)		264,650	△ 2,563	262,087

（資料：村有財産調書）

（表48）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	平成31・令和元年度末	増 減	令和2年度末	備 考
有価証券（円）	20,000	0	20,000	株券
出資による権利（円）	317,533,000	342,000	317,875,000	十勝広域森林組合出資金ほか全18件
物品 公用車（台）	35	0	35	2台廃車・2台取得
物 件 (㎡)	140,013.83	0.00	140,013.83	地上権
物 件 (円)	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第4 基金運用状況

基金の運用状況は（表49）のとおりである。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められた。

（表49）各項目別基金の状況

（単位：円）

基金名	区分	平成29年度末	平成30年度末	平成31・ 令和元年度	令和2年度		令和2年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金		1,475,534,965	1,299,021,895	1,153,642,710	66,215,760	154,000,000	1,065,858,470
減債基金		493,167,200	184,251,119	247,141,695	49,426		247,191,121
公共施設等整備基金		637,139,213	678,020,017	541,902,441	172,100,392	228,000,000	486,002,833
庁舎整備基金		412,399,435	445,085,121	296,266,324	54,251	226,979,000	69,341,575
ふるさと活性化基金		124,859,272	121,376,362	177,839,969	94,675,097	21,899,000	250,616,066
豊かな環境等創成基金		70,262,552	76,123,123	126,858,973	52,018,113	7,621,000	171,256,086
福祉基金		172,070,598	160,401,656	215,620,582	56,229,206	42,325,000	229,524,788
食と農業農村振興基金		323,912,618	320,251,129	291,122,570	5,058,224	50,000,000	246,180,794
商工業振興基金		37,392,084	31,046,812	23,609,942	30,002,360	7,225,000	46,887,302
中小企業新型コロナウイルス対策基金					3,484,496		3,484,496
永井明奨学金基金		37,396,538	41,706,321	46,565,222	5,933,282	4,430,000	48,068,504
教育振興基金					10,000,000		10,000,000
文化振興基金		88,275,664	119,173,458	151,260,487	54,023,877	5,560,000	199,724,364
スポーツ振興基金		14,176,608	13,731,849	12,841,002	34,568	750,000	12,125,570
森林環境整備基金		0	0	1,017,000	2,164,101	1,017,000	2,164,101
普通会計合計		3,886,586,747	3,490,188,862	3,285,688,917	552,043,153	749,806,000	3,087,926,070
簡易水道事業基金		195,559,147	212,667,166	239,883,127	39,342,984		279,226,111
国民健康保険事業基金		73,509,337	88,878,434	91,087,731	15,009,217	500,000	105,596,948
介護保険事業基金		10,042,835	12,565,836	6,625,102	662	4,224,000	2,401,764
特別会計合計		279,111,319	314,111,436	337,595,960	54,352,863	4,724,000	387,224,823
基金合計		4,165,698,066	3,804,300,298	3,623,284,877	606,396,016	754,530,000	3,475,150,893
備荒資金組合納付金（普通納付金）		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金（超過納付金）		593,435,559	598,510,682	594,470,213	4,564,293	149,000,000	450,034,506
備荒資金合計		893,435,559	898,510,682	894,470,213	4,564,293	149,000,000	750,034,506
合計		5,059,133,625	4,702,810,980	4,517,755,090	610,960,309	903,530,000	4,225,185,399

（資料：決算審査資料）

第5 財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると(表50)のとおりである。

(表50) 一般会計自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,384,296,815	29.96	2,104,079,721	38.03	2,817,746,172	46.76	3,408,734,010	46.28
依存財源	3,236,746,989	70.04	3,428,609,740	61.97	3,208,506,325	53.24	3,956,191,554	53.72
計	4,621,043,804	100.0	5,532,689,461	100.0	6,026,252,497	100.0	7,364,925,564	100.00

(資料：決算書)

自主財源と依存財源の構成比は46.28%対53.72%となっている。

前年度と比較すると、自主財源では村税が2,860千円、分担金・負担金が1,842千円、財産収入で4,072千円、寄附金が44,882千円、繰入金が80,600千円、繰越金が364,571千円、諸収入が94,336千円増加しているが、使用料・手数料が2,174千円減少している。

なお、繰越金の増は役場庁舎建設事業が継続費となったことと、ふるさと納税事業などが前年度から繰越になったことが要因となっている。

依存財源では、地方消費税交付金が16,437千円、環境性能割交付金が3,521千円、地方交付税が42,251千円、国庫支出金が528,329千円、村債が644,303千円、新たに創設された法人事業税交付金が5,572千円増加している。主な増加要因としては、地方消費税交付金が消費税増税、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の給付及び地方創生臨時交付金、村債が新庁舎建設工事、消防庁舎増改築工事に伴う借入によるものである。逆に、環境性能割交付金に変更となった自動車取得税交付金が10,466千円、地方特例交付金が12,135千円、道支出金が470,615千円減少している。主な減少要因は、地方特例交付金については、令和元年度に子ども・子育て支援臨時交付金13,232千円が交付されていたこと、道支出金については、令和元年度に交付された産地パワーアップ事業補助金493,490千円との差が大きいことによるものである。

(表51) 自主財源と依存財源

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	増 減	構成割合	
自 主 財 源	1,384,286,815	2,104,079,721	2,817,746,172	3,408,734,010	690,987,838	46.28	
内 訳	村 税	635,208,355	652,745,539	673,493,928	676,353,863	2,859,935	9.18
	分 担 金 ・ 負 担 金	54,745,377	53,239,358	43,942,718	45,784,406	1,841,688	0.62
	使 用 料 ・ 手 数 料	272,672,262	286,888,830	301,623,523	299,449,232	△ 2,174,291	4.07
	財 産 収 入	31,766,906	32,508,978	36,665,675	40,737,441	4,071,766	0.55
	寄 附 金	26,642,001	60,904,609	722,114,654	766,996,763	44,882,109	10.41
	繰 入 金	78,693,778	800,687,142	669,953,912	750,553,435	80,599,523	10.19
	繰 越 金	79,300,045	102,824,060	107,275,008	471,846,001	364,570,993	6.41
諸 収 入	205,258,091	114,281,205	262,676,754	357,012,869	94,336,115	4.85	
依 存 財 源	3,236,746,989	3,428,609,740	3,208,506,325	3,956,191,554	747,685,229	53.72	
内 訳	地 方 譲 与 税	94,067,000	95,023,000	95,120,009	94,991,000	△ 129,009	1.29
	利 子 割 交 付 金	971,000	827,000	423,000	509,000	86,000	0.01
	配 当 割 交 付 金	1,394,000	1,125,000	1,385,000	1,238,000	△ 147,000	0.02
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,421,000	982,000	903,000	1,518,000	615,000	0.02
	地 方 消 費 税 交 付 金	86,902,000	88,317,000	83,553,000	99,990,000	16,437,000	1.36
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,339,000	21,055,000	10,465,977		△ 10,465,977	0.00
	環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	3,021,000	6,542,000	3,521,000	0.09
	地 方 特 例 交 付 金	2,470,000	2,965,000	18,027,000	5,892,000	△ 12,135,000	0.08
	地 方 交 付 税	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000	1,783,852,000	42,251,000	24.22
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	714,000	644,000	603,000	667,000	64,000	0.01
	国 庫 支 出 金	406,601,002	223,738,170	171,566,936	699,895,529	528,328,593	9.50
	道 支 出 金	382,335,987	884,010,570	749,855,403	279,240,025	△ 470,615,378	3.79
	村 債	424,751,000	364,244,000	331,982,000	976,285,000	644,303,000	13.26
法 人 事 業 税 交 付 金				5,572,000	5,572,000	0.08	
合 計	4,621,033,804	5,532,689,461	6,026,252,497	7,364,925,564	1,338,673,067	100.00	

(資料：決算書)

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると(表52)のとおりである。

(表52) 一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		対前年比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	642,523	14.49	616,119	11.49	686,651	12.51	790,052	11.24	103,401	15.06
	扶助費	217,455	4.90	222,967	4.16	215,993	3.94	218,014	3.10	2,021	0.94
	公債費	436,443	9.84	811,824	15.14	399,753	7.28	414,327	5.90	14,574	3.65
	小計	1,296,421	29.23	1,650,910	30.79	1,302,397	23.73	1,422,393	20.24	119,996	9.21
投資的経費	普通建設事業費	997,902	22.50	1,317,399	24.57	1,428,205	26.02	1,934,205	27.52	506,000	35.43
	災害復旧費	115,813	2.61	54,827	1.02	0	0.00	0	0.00	0	-
	小計	1,113,715	25.11	1,372,226	25.59	1,428,205	26.02	1,934,205	27.52	506,000	35.43
その他経費	物件費	928,710	20.94	1,020,251	19.03	1,294,348	23.58	1,573,823	22.40	279,475	21.59
	維持補修費	130,665	2.95	83,152	1.55	150,287	2.74	183,164	2.61	32,877	21.88
	補助費等	571,894	12.89	563,428	10.51	626,493	11.41	1,122,828	15.98	496,335	79.22
	積立金	142,657	3.22	320,619	5.98	401,940	7.32	486,043	6.92	84,103	20.92
	投資・出資金	66,291	1.49	75,953	1.42	74,857	1.36	86,772	1.23	11,915	15.92
	繰出金	185,257	4.18	276,075	5.15	209,879	3.82	217,904	3.10	8,025	3.82
	小計	2,025,474	45.66	2,339,478	43.63	2,757,804	50.25	3,670,534	52.23	912,730	33.10
合計	4,435,610	100.00	5,362,614	100.00	5,488,406	100.00	7,027,132	100.00	1,538,726	28.04	

(資料：財政グループ)

義務的経費は1,422,393千円で、対前年比9.21%、119,996千円の増となっており、歳出総額に占める割合は20.24%となっている。

投資的経費は1,934,205千円で、対前年比35.43%、506,000千円の増となっている。

その他の経費は3,670,534千円で、対前年比33.10%、912,730千円の増となっている。

人件費の増加について

令和2年度の人件費は令和元年度と比較して103,401千円増加している。増加要因としては、令和2年4月より嘱託職員・臨時職員制度が廃止されたことにより物件費に分類されていた嘱託職員及び臨時職員の賃金が新たに会計年度任用職員制度に移行したことに伴い、会計年度任用職員の報酬・給料が人件費に分類されたことが大きな要因としてあげられる。

物件費の増加について

令和2年度の物件費は令和元年度と比較して279,475千円増加している。増加要因としては、ふるさと応援寄附金に係る経費の大幅な増加があげられ、令和元年度から経費として197,263千円が繰り越されたことや令和2年度分の経費の増加が要因となっている。

第6 審査の結果、意見

令和2年度中札内村一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

- 1 令和2年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.97%であった。自主財源として、収入済合計額の9.18%を占める村税の収納率は、調定額に対して99.83%で、昨年度より0.01%上昇している。
村税の収入未済額は1,021,384円で、前年度の1,018,825円と比較して微増しているが、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予を受けている方もおり、その分を除くと減少している。納税相談、分納措置などが行われた効果と思われる。
今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 2 村税の不納欠損額は119,779円生じているが、個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。
- 3 使用料及び手数料の収入未済額は238,420円で、その内訳は全額が村営住宅使用料である。新型コロナウイルス感染症の影響により増加しているが、徴収率は良好な状況にある。今後も引き続き努力されたい。
- 4 一般会計の繰越は、繰越明許費が13事業508,933千円となっている。
また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、114,102千円で予算現額の1.49%となっている。国、道からの補助金・負担金などの絡みもあり、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りにあたっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

- 1 令和2年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は1,239,825円で、昨年度の1,653,873円より414,048円減少している。
また、不納欠損額は296,000円で、昨年度の210,100円より、85,900円の増となっている。
収納率は98.87%で、昨年98.64%に比べ0.23%上昇しており、過去5年間の保険税の収入率は上昇傾向にあり、収入未済金も減少傾向にはあるが、国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努められたい。
- 2 令和2年度中札内村介護保険特別会計の保険料の収納率は99.25%で、昨年度の99.28%に比べ0.03%下降しているが、高い収納率を維持している。
収入未済額は206,020円で、昨年度の387,700円より181,680円の減となり、不納欠損額は195,280円となっている。
また、歳出の90.55%を占める保険給付費は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。
この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

- 3 令和2年度中札内村後期高齢者医療特別会計の保険料の収納率は99.94%で、昨年度の99.98%に比べ0.04%下降しているが、高い収納率を維持している。
 収入未済額は31,220円で、昨年度の12,400円より18,820円の増となり、不納欠損額は発生していない。
 また、歳出の96.21%を占める広域連合納付金は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。
- 4 令和2年度中札内村簡易水道事業特別会計歳入の72.99%を占める水道使用料の収納率は調定額に対し99.85%で、昨年度の99.88%に比べ0.03%下降している。現年度の収入未済額は143,330円で昨年度の114,900円より28,340円増加した。ここ数年増加傾向にある。
 また、現年度分の不納欠損は生じていないが、過年度分で不納欠損が274,370円となっている。
 なお、簡易水道基金に39,343千円が積立てられており、施設の老朽化に備え、更新のため
- 5 令和2年度中札内村公共下水道事業特別会計歳入の25.63%を占める下水道使用料の収納率は調定額に対し99.83%で、昨年度の99.85%に比べ0.02%下降している。現年度の収入未済額は119,280円で昨年度の98,200円より増加した。
 また、現年度分の不納欠損は生じていないが、過年度分で不納欠損が27,200円となっている。今後とも徴収に努力されることを期待する。

令和2年度一般会計並びに特別会計の決算に関する概要は、以上述べたとおりである。
 令和2年度の村税、国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の収納率は、いずれも高い水準を維持している。

(表) 各種税・使用料の収入未済額と徴収率の状況 (単位: 円・%)

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	令和2年度収納率
村民税	541,426	426,023	967,449	99.65
固定資産税	52,000	0	52,000	99.98
軽自動車税	1,935	0	1,935	99.93
たばこ税	0	0	0	100.00
小計(村税)	595,361	426,023	1,021,384	
国民健康保険税	775,700	464,125	1,239,825	98.87
介護保険税	10,800	195,220	206,020	99.25
後期高齢者医療保険税	18,820	12,400	31,220	99.94
小計(保険税)	805,320	671,745	1,477,065	
簡易水道使用料	143,330	69,810	213,140	99.85
公共下水道使用料	119,280	88,420	207,700	99.83
村営住宅料	238,420	435,997	674,417	99.72
小計(使用料)	501,030	594,227	1,095,257	
合計	1,901,711	1,691,995	3,593,706	

全体的に高い収納率を維持していること、国民健康保険税、村営住宅使用料の収入未済額が減少したことは評価できる点である。なお、固定資産税の収入未済額52,000円のうち45,000円は、新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けたものである。
 収納対策の取り組みにおいて、包括的な庁内連携によって相乗的効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組み、引き続き高い収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、令和2年度の寄付受納額は759,835千円で前年度の714,315千円と比較して45,520千円、6.37%の増となった。また、十勝管内では、19市町村中2位（前年度3位）へと順位を上げた。

コロナ禍の巣ごもり需要の影響と、本村における既存返礼品の写真やキャッチフレーズを訴求効果の高いものに変更したこと、また、新規返礼品の創出などの効果が表れたものと思われる。前年度に引き続き意欲的な取り組みを評価したい。

（表）ふるさと納税の収支状況

（単位：千円）

	寄附金額①	返礼品などの諸経費②	余 剰 金 (寄附金額①－諸経費②)
平成31・ 令和元年度	714,315	464,720	249,595
令和2年度	759,835	493,288	266,547

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」、「教育振興基金」の5つの基金への積み立てと保育料無料化の財源として使われている。

令和2年度 決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税 現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
平成27年度	2,470	366	57	3,903	1,642	78
平成28年度	438	258	43	2,781	1,630	114
平成29年度	149	148	0	1,907	1,222	73
平成30年度	191	171	25	851	571	33
平成31・令和元年度	616	9	0	1,003	9	7
令和2年度	541	52	2	967	52	2

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率(%)	不納欠損額
平成27年度	880	3,817	96.76	607
平成28年度	173	3,057	97.85	0
平成29年度	330	2,416	98.05	229
平成30年度	205	1,948	98.27	335
平成31・令和元年度	478	1,654	98.64	210
令和2年度	776	1,240	98.87	296

★使用料

単位：千円

	現年度分		
	住宅	水道	下水道
平成27年度	1,482	326	176
平成28年度	61	14	11
平成29年度	72	106	78
平成30年度	27	141	120
平成31・令和元年度	63	115	98
令和2年度	238	143	119

★過年度収入

単位：千円

過年度収入
2,803
2,347
1,360
990
869
436

